

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成 24年 7月 27日					
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号 尼崎フロントビル6階		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) SECカーボン株式会社 取締役社長 大谷 文明 電話 06 - 6491 - 8600					
主たる業種	炭素質電極製造業						
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー原単位の前年比1%以上の削減に取り組む。						
計画を推進するための体制	ISO14001環境マネジメントシステムに基づく3ヵ年計画で、工場長をトップマネジメントとした環境管理体制のもと環境改善を推進している。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	100,735.2 トン	116,474.5 トン	トン	トン	15.6 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	134,826.8 トン	116,474.5 トン	トン	トン	-13.6 パーセント	
実績に対する自己評価		生産量が減少したことで、H23年度に提出した「事業者排出量削減計画書」の第1年度の計画値(120736.6トン)より3.5%低い値であった。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産量t)	2.00	1.90			-5.00 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		特定の品種における黒鉛化処理の送電時間短縮などの省エネ改善を実施し、計画通りCO2原単位を低減することができた。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		70.0 セント	85.0 セント	セント	セント		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	照明の効率的な運用の徹底、ボイラー空気比の管理					
	(24)年度						
	(25)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えるために実施した措置	措置の内容	特になし					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	公共の交通機関が十分に整備されておらず推奨できない。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・平成15年から国土交通省の「ボランティア・ボランティア」に基づく国道9号線の清掃活動及び弊社社員による工場周辺の清掃活動などの美化活動を実施。 ・「グッド・緑化推進事業付帯自販機設置」により、(社)京都ボランティア協会へ売上金の一部を寄付。※2011年度までの実績：306,436円 杉1,532本						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。